

提言書骨子(案)について

1. 提言書の骨子(案)作成にあたっての考え方
2. 提言書の骨子(案)
3. 中間報告からの変更点
4. ビジョン(将来像)と提言の関係性のイメージ(案)
5. 提言書の取りまとめに向けたな考え方(案)
6. 提言書のとりまとめに向けご意見をいただきたい事項

特命推進課
令和4年11月29日

1. 提言書の「骨子(案)」作成にあたっての考え方

「骨子(案)」については以下の考え方をもとに会議、検討会での意見を整理し、作成。

- 中間報告で示された3つの「琉球文化ルネサンスのビジョン(将来像)」を「地域文化の継承」「文化的価値の普及・啓発」「新たな価値(魅力)の創出」に整理。
- 「地域文化の継承」「文化的価値の普及・啓発」「新たな価値(魅力)の創出」にその3つの項目を戦略的に推進するための視点を加えた4つの項目で会議、検討会、ヒアリングでの意見を整理。
- 整理した意見を共通する「課題」ごとに分類し、その課題を解決し、「琉球文化ルネサンスのビジョン(将来像)」を実現するための提言の「骨子(案)」を作成。

2. 提言書の骨子(案)

1 琉球文化の性格

- (1) 広い島嶼圏にある個性豊かな地域性
- (2) 自然への畏敬の念や祈りの精神性
- (3) 琉球王国の体制下で洗練された芸術性
- (4) 外来文化を取り込み発展させた国際性

2 琉球文化の本質的価値

自然への畏敬や祖先への敬いなど、先人達から今を生きる県民に継承されてきた沖縄のこころ

3 琉球文化ルネサンスとは

県民が歴史・文化の理解を深め、それを大切にしつつ、日々の生活の中で関わりながら、新しい文化の価値や生活スタイルを創造する、その大きな活動のこと

4 琉球文化ルネサンスのビジョン(将来像)

- (1) 地域文化の継承
- (2) 文化的価値の普及・啓発
- (3) 新たな価値(魅力)の創出

5 琉球文化ルネサンスのビジョン(将来像) 実現に向けた提言

(1) 地元の歴史・文化を次世代に継承することによる地域活性化

- ① 地域文化を担う人材の育成・確保
- ② 多様な離島文化を活用した地域活性化

(2) プラットフォームを活用した本質的価値に触れる機会の創出

- ① 「琉球歴史・文化の日」の普及・啓発の強化
- ② 学校教育と連携した取組の推進
- ③ 世界のウチナーンチュネットワークの活用

(3) 観光需要や外需を取り込んだ琉球文化による域内経済循環の促進

- ① 宿泊施設・飲食店等への伝統工芸の活用促進
- ② 新たなニーズに対応した商品・サービスの提供
- ③ ホンモノを体感する場の創出

(4) 提言を実現するための持続可能な仕組みづくり

- ① 市町村・関係機関等との連携強化
- ② プロデュース人材の育成・確保
- ③ デジタル技術の活用
- ④ 文化活動を支える企業等を支える取組
- ⑤ 多様な財源の確保

3. 中間報告からの変更点

中間報告の骨子

- 1 琉球文化の性格
- 2 琉球文化の本質的価値
- 3 琉球文化ルネサンスとは
- 4 琉球文化ルネサンスのビジョン
- 5 琉球文化ルネサンスの実現に向けて
 - (1) 琉球文化を一体的にとらえた戦略的取組の必要性
 - (2) 個別取組の方向性
 - 提案① 持続可能な仕組みづくり
 - 提案② 文化的価値の普及啓発
 - 提案③ 新たな価値(魅力)の創出



提言書の骨子(案)

- 1 琉球文化の性格
- 2 琉球文化の本質的価値
- 3 琉球文化ルネサンスとは
- 4 琉球文化ルネサンスのビジョン
- 5 琉球文化ルネサンスのビジョン実現に向けた提言
 - (1) 地元の歴史・文化を次世代に継承することによる地域活性化
 - (2) プラットフォームを活用した本質的価値に触れる機会の創出
 - (3) 観光需要や外需を取り込んだ琉球文化による域内経済循環の促進
 - (4) 提言を実現するための持続可能な仕組みづくり

4. ビジョン(将来像)と提言の関係性のイメージ(案)

ビジョン (将来像)

地域文化の継承

- ◆ 県民一人ひとりが地域の歴史・文化への理解を深め、先人達から継承されてきた伝統のすばらしさを実感し、自信と誇りを持つ。

文化的価値の普及・啓発

- ◆ 日々の生活の中で琉球文化に親しみ、感動や共感を育むとともに、その魅力を国内外に広めていく。

新たな価値(魅力)の創出

- ◆ 琉球文化が、観光・産業・教育などの様々な分野と結びつき、新たな価値や魅力を創出することにより、生活と経済の好循環を生み出す。

ビジョン実現に向けた取組の推進

- ◆ 琉球文化を一体的に捉え、関係者が相互に連携し戦略的に取組を進める。

ビジョン (将来像) 実現に向けた提言

(1) 地元の歴史・文化を次世代に継承することによる地域活性化

- ① 地域文化を担う人材の育成・活用
- ② 多様な離島文化を活用した地域活性化に向けた取組

(2) プラットフォームを活用した本質的価値に触れる機会の創出

- ① 「琉球歴史・文化の日」の普及・啓発の取組強化
- ② 学教教育と連携した普及・啓発の推進
- ③ 世界のウチナーンチュネットワークの活用

(3) 観光需要や外需を取り込んだ琉球文化による域内経済循環の促進

- ① 宿泊施設・飲食店等への伝統工芸の活用促進
- ② 新たなニーズに対応した商品やサービスの提供
- ③ ホンモノを体感する場の創出

(4) 提言を実現するための持続可能な仕組みづくり

- ① 市町村・関係機関等との連携体制の構築
- ② プロデュース人材の育成・確保
- ③ デジタル技術の活用
- ④ 多様な財源の確保
- ⑤ 文化活動を支える企業等を支援する取組

5. 提言書のとりまとめに向けた考え方(案)

以下のような考え方で提言書を取りまとめる。

- 中間報告の内容をもとに令和4年度の会議や検討会での意見を反映させる。
- 提言内容を「ビジョン（将来像）」と紐付ける。
- 提言の各項目には、イメージしやすいように具体的な内容（事例など）を盛り込む。
- 提言の「具体的な内容」については、これまでの委員意見を踏まえ
 - ・すでに取り組まれているが、強化・改善が必要な事項
 - ・県がまだ取り組んでいない施策(事業)で、実現可能な事項
 - ・重要な視点ではあるが、市場ニーズや財源などについて、引き続き検討が必要な事項などを盛り込む。

6. 提言のとりまとめに向けご意見をいただきたい事項

1 プロデュース人材の育成・確保

- ◆ 「担い手」と「地域住民」「市場」をつなぐ人材をどのように育成・確保するのか。
(必要なスキル、「大学」「文化施設」の役割など)

2 「美ら島おきなわ文化祭2022」のレガシー

- ◆ 各種イベントを通じて育成された人材、知見、ネットワークを今後どのように継承していくのか。

3 「世界のウチナーンチュ」ネットワークの活用

- ◆ 琉球文化の本質的価値を海外に普及・啓発していくためにどのような活用方法が考えられるのか。

4 琉球文化ルネサンスを体現する場の創出

- ◆ 芸能や工芸、食文化、空手など異分野が融合し、琉球文化を総合的に体感できる環境を創出するために必要なものとは。
- ◆ 歴史・文化を含め、生活に根付いた「地域文化」を体感するために必要なものとは。

琉球文化ルネサンスの実現に向けた提言(骨子案) 補足説明

項目	ビジョン(将来像)	委員意見	課題	提言(案)		事例
					具体的な例	
地域文化の継承	県民一人ひとりが地域の歴史・文化への理解を深め、先人達から継承されてきた伝統の素晴らしさを実感し、自信と誇りを持つ。	・地域文化の継承のためには、自分が生まれ育った地域の歴史や文化を知り、故郷について自信を持って周りの人に説明できることが大事。 ・地域文化を継承するには、地域の「キーマン」となる人材(プロジェクトの企画、制作などができる人)を育てることが必要。 ・「宮古・八重山地域に自然、歴史、民俗文化、民俗芸能が学べるコミュニティセンター」のようなものが必要。 ・地域の歴史的・文化的アイデンティティを次世代にしっかりと継承していることが大事。	・地域文化継承に必要な人材の育成・活用 ・地域の自然・歴史・文化に住民が愛着を持つ意識の醸成	(1)地元の歴史・文化を次世代に継承することによる地域活性化	①地域文化を担う人材の育成・活用 ・地域リーダーの育成 ・地域おこし協力隊の活用 ・大学と連携した取組 ②多様な離島文化を活用した地域活性化に向けた取組 ・離島の歴史・文化を含めた暮らし(生活)をストーリーとして楽しむための取組 ・離島の伝統芸能と創作芸能を一体的に学び、感じる機会の創出	・八重瀬町志多伯リーダー塾 ・若手県金ヶ崎町 歴史・文化遺産を活用した地域おこし協力隊の取組 ・山梨県御留市 伝統織物文化を活用した傘で地域活性化 ・プラットフォーム(宮古島市)の取組 ・クィチャーフェスティバル
文化的価値の普及・啓発	日々の生活の中で琉球文化に親しみ、感動や共感を育むとともに、その魅力を国内外に広めていく。	・海外公演の際には、伝統芸能がこれまで継承されてきた歴史的な背景などを伝えることが重要。 ・沖縄に訪れる県外・海外の方に、沖縄の伝統的価値や新たな価値を伝えていくという視点を盛り込むことが必要。 ・過去からある文化とはどう違うものか等、足元を見つめて発信し直さなければならぬ。 ・沖縄の歴史を体系的に理解する機会をつくることが重要。 ・琉球歴史文化の日に絡めた取組が今後必要。例えば子ども達に特化した試み等があってもいいのでは。 ・教育現場と連携し、沖縄の歴史・文化を普及する必要がある。専門人材やカリキュラム、ツールなどの体制の構築も必要。 ・文化関連の授業を支援する助成メニューがあるが、情報が十分に行き届いていないことや申請手続き等に係るハードルが課題。 ・子供たちにとっては鑑賞だけでなく、体を使って体感できるような形がよい。 ・専門家派遣や教材化により教員に負担なく授業に導入できるような仕組みが必要。	・琉球文化の本質的価値の普及 ・琉球文化を知る機会の創出 ・子どもたちの文化にふれる機会の創出 ・教員の負担軽減	(2)プラットフォームを活用した本質的価値に触れる機会の創出	①「琉球歴史・文化の日」を中心とした普及・啓発の取組強化 ・文化情報の集約と効果的な発信・情報コンテンツの活用促進 ・関係機関(博物館・美術館など)と連携したアウトリーチプログラム(出前講座など)の実施 ・歴史・文化に関する検定の実施 ②学校教育と連携した普及・啓発の促進 ・各種制度を活用した小中学校における歴史・文化教育 ・「総合的な学習の時間」を活用した取組 ・教材、体験授業カリキュラム等の作成・活用支援、学校現場のニーズに合わせたカリキュラムの作成 ・出前講座の活用 ・外部人材の活用 ③世界のウチナーンチュネットワークの活用 ・歴史・文化教育の教員研修等の充実	・教育課程特例校制度(中城村、糸満市) ・東風平中学校「彩雲祭」 ・NPOアードリンク 漆の出前授業(卒業制作での活用) ・岡山県 学校出前授業 ・中城村ごさまる科 教員の教材活用指導 ・シカゴ沖縄県人会の取組 (世界のウチナーンチュネットワーク強化推進事業(沖縄文化芸術指導者派遣事業))
新たな価値(魅力)の創出	琉球文化が、観光・産業・教育などの様々な分野と結びつき、新たな価値や魅力を創出することにより、生活と経済の好循環を生み出す。	・ホテル関連業界にも沖縄の伝統文化を積極的に取り入れ事例はあるものの、県外の事業者が中心で、十分に取組が進んでいる状況ではない。 ・伝統工芸品を取り入れると慶遇されるなど、県内企業が積極的に工芸や芸能を取り入れるような仕組みが必要。 ・芸能、工芸、文化等が王朝文化という軸でコンテンツづくりを実施することで、琉球文化の深い部分を知るコンテンツの可能性を感じた。 ・「ホンモノ」の文化を体感してもらうためには、各分野の担い手がそれぞれのつながりをつなぐストーリーとして伝えることが必要。 ・収益性を確保するためにも、発注者側が伝統工芸の価値を理解し、その価値に見合った収入が得られる環境を整えることが必要。 ・文化の特色をうまく観光に落とし込み、何回も来てもらうような視点が必要。 ・(ツアーガイドなど)観光事業者の文化への理解度の向上が課題である。 ・芸能や工芸など琉球文化を総合的に体感できるような施設が必要ではないか。	・琉球文化の需要喚起 ・県内外での需要の取り込み ・伝統芸能従事者の活躍の場の創出 ・異分野・異業種の連携	(3)観光需要や外需を取り込んだ琉球文化による域内循環の促進	①宿泊施設、飲食店等での伝統工芸品の活用促進 ・観光客を含め多くの方々が利用するホテル等でインテリア、食器として伝統工芸品が活用されるための支援策 ②新たなニーズに対応した商品やサービスの提供 ・モノ以外の部分(デザイン性や体験すること)に着目したサービスの提供 ・DX等との連携 ③「ホンモノ」を体感する場の創出	・福井県 伝統工芸品活用支援事業補助金 ・石川県 宿泊施設向けオーダーメイド型の伝統工芸品活用推進事業 ・NPOアードリンク 琉球漆芸つなぐプロジェクト(需要のある製品づくりの視点) ・NPOアードリンク 東道益復興と漆器リース事業 ・琉球びんがたコンソーシアムの取組 ・琉球伝統芸能デザイン研究家の取組

項目	ビジョン(将来像)	委員意見	課題	提言(案)		事例
					具体的な例	
ビジョン実現に向けた取組の推進	琉球文化を一体的に捉え、関係者が相互に連携し戦略的に取組を進める。	・地域文化の主体は市町村で、県はその補完的な役割を果たすことが重要。 ・県の役割は、関係者間に横串を刺すような連携体制を構築する必要がある。 ・デジタル技術の活用については、沖縄県としても流石に乗り遅れることなく、先を見据えて取り組む必要がある。 ・県の既存施策(事業)と連動した取組を行うと、予算の面も含め、より戦略的な動きができるのではないかと。 ・文化活動に理解ある民間企業の支えがあって成り立っていることの視覚化が必要。	琉球文化を一体的に捉えた戦略的な取組の推進	(4)提言を実現するための持続可能な仕組みづくり	①県と市町村、関係機関との連携体制の構築 ・市町村の文化行政実態調査 ・県と市町村・関係団体等との情報共有 ・文化行政に関する施策(計画)の策定 ・文化行政情報の一元化 ・文化行政担当者間の情報共有の機会の創出 ・市町村や関係団体の県担当窓口の設置 ②プロデュース人材の育成・確保(仮) ・文化関連コンテンツのあらゆる場所での活用推進(学校、観光施設、役所、病院、公共施設、インターネット) ③デジタル技術の活用 ・各種制度、補助事業の活用 ④多様な財源の確保 ・琉球文化を支援している企業(雇用、文化事業等)の認証制度 ⑤文化活動を支える企業等を支援する取組	糸満市海人村(笹川平和財団の助成金) ・(公社)企業メセナ協議会 メセナアワード ・京都市 輝く地域企業表彰 ・おきなわSDGsパートナー